

大連立解消，2大政党対立の裏で新勢力が登場： 2015年のモンゴル

著者	湊 邦生
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2016年版
ページ	[103]-124
発行年	2016
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002824

モンゴル

モンゴル国	宗 教	主にチベット仏教	
面 積	156万5000km ²	政 体	共和制
人 口	306万人(2015年末)	元 首	ツァヒアギーン・エルベグドルジ大統領
首 都	ウランバートル	通 貨	トグリグ(1米ドル=1995.5トグリグ, 2015年末)
言 語	モンゴル語	会計年度	1月～12月



- 国 境
 - 県 境
 - +— 鉄 道
 - 首 都
 - 県 都
- ① オルホン県
 - ② ダルハンオール県
 - ③ ゴビスベル県
 - ④ ウランバートル市

大連立解消，2大政党対立の裏で新勢力が登場

みなと くに お
湊 邦 生

概 況

2015年のモンゴルは政治・経済とも混迷が深まった1年であった。政治面では、サイハンビレグ首相率いる大連立政権から8月に人民党出身の大臣・副大臣が排除され、連立政権の構成は民主党と「正義」同盟、市民の意志・緑の党の3者によるものに戻った。野党に転じた人民党は民主党に揺さぶりをかけているが、実を結んでいるとは言えず、2大政党が対立を続ける間に、体制を一新して活発な動きを始めた労働国民党が注目を集めることとなった。

経済面では、前年に引き続いて成長率が落ち込み、輸出、外国直接投資の純流入額や外貨準備高も縮小が止まらないなど、減速感がより強まっている。経済活性化のカギとなる大規模開発プロジェクトをめぐる抗議活動が相次いでおり、推進は容易ではない。

対外関係では前年に続き、ロシア・中国の両隣国および日本との活発な往来が見られたほか、ヨーロッパ諸国との間でも要人の往来が相次いだ。このほか、ロシア・中国との3カ国首脳会談、アメリカ・日本との3者会議、ウランバートルでの国際機関の会合開催など、多国間の枠組みを利用する動きも見られた。

国内政治

大連立政権，9カ月で解消

国会に議席を有する全政党・同盟が参加した大連立政権は1年ともたなかった。この政権は2014年11月にアルタンホヤグ首相(当時)が解任されたのを受け、国会第2党で当時唯一の野党の人民党が加わり、第1党民主党のサイハンビレグ氏を新首相に擁立することで、翌12月に樹立されたものであった。ただし、2016年には国会総選挙を控えていることから、大連立はその直前まで維持された後に解消

される公算が大きかった。実際に、2009年にバトbold首相(当時)が組織した大連立政権も、総選挙があった2012年に民主党が離脱して解消されている。

ところが、今回の大連立政権では、発足半年ほどで早くも2大政党間の対立が明らかとなった。6月末には春期国会での審議をめぐって、両党が互いを非協力的とする批判の応酬が始まり、民主党国会議員団は連立政権樹立に際して人民党と結んだ協力協定の履行状況を検証すると発表、これにより政権から人民党を排除するのではないかと憶測が流れた。一方のジャンバツォグト人民党国会議員団長は連立離脱を否定したものの、エンフbold国会議長の国会運営を批判し、人民党が上程した法案の審議を急ぐことを求めた要望書を提出した。

そして7月に入ると民主党執行部が声明文を発表、このなかで人民党を批判したうえで、人民党との協力はもはや不可能と訴えた。人民党国会議員団および執行部はこの声明文発表に先立って連立離脱を決定していたが、その後も党出身の大臣・副大臣が辞任する様子を見せず、一部党員が「人民党改革委員会」を称し、早急な対応を訴える場面もあった。結局、8月になって国会が人民党出身の大臣を解任し、人民党は正式に政権から排除された。

なお、民主党は人民党以外の政党・同盟と結んだ協力協定は有効であるとしており、サイハンビレグ首相をはじめ民主党および「正義」同盟出身の大臣も留任することとなった。ただし、新内閣では予算の緊縮化を理由に、解任された人民党出身の副大臣の後任は置かず、それ以外の副大臣も後に解任された。

人民党、民主党への対抗姿勢を鮮明化

再び野党に転じた人民党は、民主党への対抗姿勢を明らかにした。とりわけ強固な反対を示したのは改正選挙法案に対してであった。11月に民主党ボルマー議員を中心とする国会議員、人民党バトbold議員を中心とする国会議員、人民革命党バーサンフー議員、民主党テムジン議員らが、それぞれ選挙法の改正案を上程した。改正案が競合したことに対し調整が行われ、結果としてテムジン議員のものを除く3案を統合したものが審議されることとなった。これに対し、人民党は票の集計を機械化することに反発、国会審議をボイコットしたうえ、国会に議席を持たない政党とともにデモを挙行、集計機に見立てた紙の模型を燃やすパフォーマンスなどを繰り広げた。

もうひとつの焦点となったのは人民革命党との連携であった。11月には人民党のベテラン党員たちによるグループが、人民党エンフbold党首およびムンフバ

ト書記長、人民革命党エンフバイル党首とシーレグダンバ書記長に対し、2016年総選挙で人民革命党との共闘を求める要望書を提出した。両党は元来同じ「人民革命党」であり、2010年の人民党への改称に反発した勢力が旧党名を称して離脱した経緯があった。この要望に対し、エンフバイル党首は前向きな考えを示した一方、人民党側も人民革命党との統合について、決定には至っていないものの、党内で議論していることを認めた。

ただ、これらが成功したとは言い難い。改正選挙法案については、人民党は12月末になると突如賛成に転じて結局法案は可決され、共闘していたはずの小政党の反発を浴びた。人民革命党との統合についても、2015年には目に見える成果は出ていない。この背景としては、同党シーレグダンバ書記長が資金洗浄の疑いで反腐敗庁に逮捕され、書記長に加えて兼任していた保健・スポーツ相を辞任する事件があり、人民革命党側の態勢が整わないことも挙げられる。このほか、人民党は閣僚を風刺したカードを飾り付けたクリスマスツリーを政府に送り付けるなどのパフォーマンスを行ったが、国民の共感が得られたかは定かではない。

労働国民党の登場

2015年には新たな勢力として労働国民党が脚光を浴びた。労働国民党は2011年に政党登録されたものの、それ以後は目立った動きを見せてこなかった。ところが、2015年に「『フグジル・フン』・クラブ」(Khögjil Khün Klub)と称する青年団体が党を掌握、2015年5月に党大会を開催すると、メンバーのボルギル氏を新党首に選出するとともに大幅な刷新を宣言、にわかに注目を集めることとなった。この団体は外国留学経験者や若手経営者を中心とするもので、かねてより政界進出の意向を表明していた。ボルギル党首の下で労働国民党は憲法改正や後述するハルハゴル経済自由地帯の設立に反対を唱え、ウランバートル市内でのデモを相次いで挙行するとともに、11月には「人民大衆会議」の名で集会を開催した。年末には無所属の国会議員であったガンバートル議員が入党したことで国会での議席を獲得したほか、ボロル党員が携帯電話大手スカイテル社の「社会開発支援の優れたなかの優れたリーダー」賞を受賞したことが宣伝された。2016年1月にはボルギル氏に代わり、ガンバートル議員が新党首に選出された。

ガンバートル新党首は国民の間で人気が高く、2015年4月に実施された世論調査「ポリトバロメートル」では、「政治上重要な役割を担ってほしい政治家」として、与野党の政治家を押さえ、最多票を集めた。ただし、ガンバートル党首は

過去に鉱山開発への外国資本規制の強化を要求する発言を繰り返しており、総選挙で同党が勢力を拡大すれば、外国資本のさらなる逃避につながる懸念もある。

経 済

減速を続ける経済

2014年に落ち込みを示していたモンゴル経済は、2015年に入るとさらに減速した。2015年の実質 GDP 成長率は2.3%にとどまり、2014年の実質 GDP 成長率7.9%から大幅に後退した。生産面では、農牧業・鉱工業・サービス業のいずれも成長率の鈍化が見られる。また支出面では、総資本形成が前年比で27.7%も減少したのが響いている。その反面、民間消費が前年同期比で7.8%増加したのに加え、輸入(付加価値ベース)が16.6%減少しており、これらが投資減少の影響を食い止めた形となっている。ただし、輸出(付加価値ベース)は2015年に4.0%減少しており、実際に財貿易では中国向け輸出が22.9%減、中国からの輸入が22.5%減となり、中国経済の成長鈍化の影響が鮮明となっている(図1)。

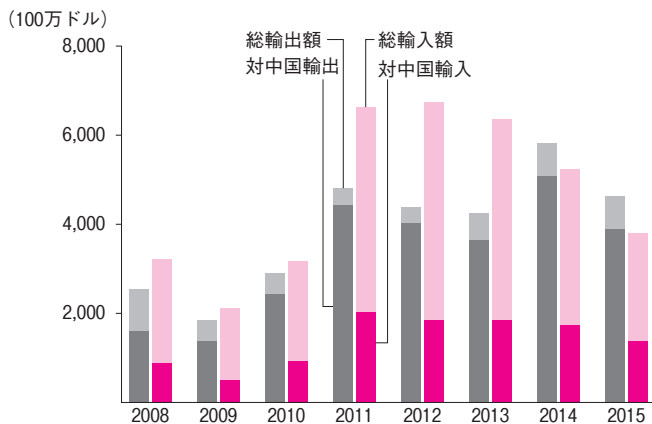
他方、経済の冷え込みを反映して物価上昇は沈静化した。2015年12月時点での消費者物価指数は、前年12月から1.9%の上昇にとどまり、上昇率は6年ぶりに10%を下回った。とくに、食料品・非アルコール飲料の価格は6.1%下落した。

止まらない対外部門悪化、国際収支は2年連続の改善も内容に不安

対外部門の悪化は2015年に入っても収まっていない。モンゴル銀行(中央銀行)の統計によると、2015年の外国直接投資の純流入額は2億1940万ドルと、前年の4分の3程度に縮小した。外貨準備高は一時増加したものの、2015年12月末時点では13億2310万ドルとなり、前年同月末の16億4990万ドルの8割程度に減少した。トグリグの対ドル為替レートも2015年12月31日時点で1ドル=1995.5トグリグとなり、前年同日比で5.7%下落した。

一方で、貿易収支は12億3510万ドルとなり、2年連続の黒字であったほか、経常収支は5億4790万ドルの赤字だったものの、赤字幅は2013年の31億9200万ドルから2年連続で大幅に縮小した。この背景には、輸入額が2013年に55億8960万ドルであったのが、2015年に34億3440万ドルにまで減少したことが挙げられる。ただし、この間減少しているのはディーゼル燃料やガソリン、トラックなど、生産・輸送に必要な財である。また、輸出額は2014年の57億7630万ドルから2015年

図1 輸出入総額と対中国輸出入額の変化



(出所) Monthly Statistical Bulletin, 2010年12月号, 2012年12月号, 2014年12月号, 2015年12月号より筆者作成。

には46億6950万ドルに減少しており、国際収支の数値上の改善を手放しで喜ぶことはできない。

開発プロジェクトへの抗議活動が先鋭化

2015年には開発プロジェクトに対し、環境団体や現地住民、労働者による抗議活動が相次いだ。まず、北部ガツォールト金鉱の開発に対して「ボソー・フフ・モンゴル」(Bosoo Khökh Mongol)という団体が抗議、金鉱付近のノヨン山を守ろうとの掛け声の下、2月にハンガーストライキを執行した。これが警察によって解散させられると、3月にはチンギス広場での集会を挙行了。ところが、4月にチンギス・ハーンゆかりの地ボルハン・ハルドン山を訪問中の内モンゴル人が拘束され、雪上で跪かされた写真を撮られてツイッターで拡散される事件が発生、首謀者として同団体に疑惑が向けられた。同団体は関与を否定したものの、同月にメンバーが別の中国人への強盗容疑で逮捕されており、疑惑は消えていない。

また、7月には国会決議によって、中国との東部国境付近のハルハゴル郡に農牧業自由地帯を設立することが決まった。しかし、これに対して「中国に土地を売り渡そうとしている」との噂が流れると、地元行政と住民が猛反発、ボルマー食糧・農牧業相の現地視察を妨害する騒ぎも起きた。決議反対の動きはウランバートルにも飛び火し、前述した労働国民党の抗議活動に加え、人民党は国会決

議を見直す意向を表明した。無所属のボロルチョローン議員は郡住民の陳情書を国会に提出したのに続き、ハルハゴル郡に有機農法の自由地帯を設立する法案を上程したが、有機農法に関する法規定がないとの理由で、審議は延期されている。

タワントルゴイ炭鉱についても騒動が起きた。10月にエルデネス・タワントルゴイ社従業員30人が座り込みを開始した。彼らは炭鉱東鉱区で新たに採掘を行うことになった中国の企業に転籍させられたことに抗議し、転籍した従業員200人をエルデネス・タワントルゴイ社に復帰させるよう要求していた。エルデネス・タワントルゴイ社は座り込み中の従業員と交渉を行うことを表明したが、交渉が進展しないなか、同社労働組合書記長が記者会見を開き、その席で突然自らにガソリンをかけて火を放つ事件が発生した。この事件を受けてジグジド鉱業相はエルデネス・タワントルゴイ社社長を解任、その後の交渉で転籍した労働者の復帰と、騒動の影響で停止していた東鉱区の採掘再開が合意された。

これらの事件が開発プロジェクトの国会審議や政府の取り組みに水を差している面は否定できない。また、いずれの事件も「中国」がネガティブなキーワードとして登場する点で共通している。ナショナリズムや嫌中感情が資源開発や環境保護に対する過激な行動の正当化に用いられている。

対 外 関 係

対外関係では前年に続き、モンゴル・ロシア・中国3カ国による会議が相次いだ。3月に第2回モンゴル・ロシア・中国外務副大臣会議が北京で開催され、通商、経済、インフラ、人道部門の開発について意見交換が行われたのに続き、4月には第2回モンゴル・ロシア・中国間鉄道・運輸担当副大臣級協議会がウランバートルで開催された。7月にはモンゴル・ロシア・中国3カ国首脳会談が開催され、エルベグドルジ大統領が出席した。また日本との間でも活発な往来が見られたほか、9月にはモンゴル・日本に加えてアメリカによる3者会談が初めて開催された。これ以外ではヨーロッパ諸国との往来や、国際的な会合の場を利用した首脳・閣僚などによる会談が多く見られた。

対ロシア関係

旧ソ連・モンゴルはともに第二次世界大戦を戦っており、2015年は戦勝70周年にあたる。この機を利用して、ロシア・モンゴル間では旧縁を温める動きが見ら

れた。3月にはプーチン・ロシア大統領がモンゴルの347人の退役軍人に大祖国戦争(独ソ戦)戦勝70周年記念メダルを贈与しており、5月にはエルベグドルジ大統領がロシアを訪問、モスクワで行われた戦勝記念行事に出席したほか、モンゴル国軍も軍事パレードに参加した。

要人の往来としては、2月にナルイシキン・ロシア下院議長が来訪し、エルベグドルジ大統領、エンフボルド国会議長と会談した。6月にはサイハンビレグ首相がロシアを訪問してプーチン大統領と会談、フリステンコ・ユーラシア経済委員長との会談後に、関税・非関税障壁の撤廃や規制緩和などを内容とする共同覚書に署名した。9月にはウランバートルでの欧州安全保障協力機構(OSCE)議員会議期間中にエンフボルド国会議長とナルイシキン下院議長が会談したのに続き、エンフボルド国会議長がロシアを訪問、再びナルイシキン下院議長と会談したほか、マトビエンコ上院議長、ドンスコイ鉱業・環境相とも会談した。

対中国関係

2014年の習近平国家主席によるモンゴル訪問に続き、2015年にはエルベグドルジ大統領が中国を訪問した。9月には北京での抗日戦勝70周年記念行事に出席、モンゴル国軍も参加した軍事パレードを観閲したほか、習近平主席と張徳江全国人民代表大会常務委員会委員長と会談した。エルベグドルジ大統領は11月にも訪中、習近平主席との会談後に政治・通商・経済・環境など広範囲での協力強化を謳った共同声明を発表した。このほか、李克強首相、張徳江全国人民代表大会常務委員会委員長との会談も行われた。

このほか、4月にプレブスレン外相が訪中、李源潮国家副主席、王毅外相と会談したのに続き、7月にはロシアでの上海協力機構首脳会議およびモンゴル・ロシア・中国3カ国首脳会談に同行したプレブスレン外相が王毅外相と会談した。9月にサイハンビレグ首相が大連での第9回世界経済フォーラム夏季ダボス会議に参加した際に、李克強首相と会談し、経済協力を中心に意見交換を行った。11月に嚴隽琪全国人民代表大会常務委員会副委員長が来訪し、サイハンビレグ首相、エンフボルド国会議長らと会談したのに加え、モンゴル・中国国会間常設会合メカニズム第1回会合が開催された。前述したモンゴルでの反中意識にもかかわらず、モンゴル・中国両国の政治関係は活発なものとなっている。

対日本関係

サイハンビレグ首相の初の外遊先は日本であった。首相は2月に訪日、安倍首相との首脳会談を行い、両首相は経済連携協定(EPA)に署名したのち、協定締結に関する共同声明を発表した。同月にはエンフボルド国会議長も訪日し、町村衆議院議長と会談、この席で日本の国連安全保障委員会常任理事国入りについて継続して支持を表明するとともに、日本へのビザ取得条件軽減を要請した。

5月にはエルベグドルジ大統領が訪日し、安倍首相との首脳会談のほか、榊原日本経団連会長と会談した。日本経団連からは8月に代表団が来訪、エルベグドルジ大統領らと会談したほか、モンゴル・日本経済フォーラムに出席した。続く9月にはバト＝ウール首都知事兼ウランバートル市長が訪日、舛添東京都知事らと会談した。さらに、10月には安倍首相が来訪、外国元首として初めてエルベグドルジ大統領の官邸に招待されて行われた会談で、タワントルゴイ炭鉱からの鉄道建設プロジェクトに日本が協力することで一致した。

上述のとおり、2015年の対日本関係では首脳外交とともに、経済面での協力強化に向けた動きが目立つ。とくに、EPAの発効によって、日本からの無税輸入の割合が発効後直ちに約50%、10年間で約96%まで拡大する一方で、日本への輸出については、鉱工業品ほぼすべての品目とペットフードの関税が即時ないし10年以内に撤廃されるほか、牛肉調製品などの一部は関税割当が行われることになる。モンゴル統計局によれば、2015年の対日貿易は日本への輸出が前年比16.9%

減の2031万5300ドル、日本からの輸入は2億7464万1000ドルと、前年の約4分の3に縮小しており、EPAの正式発効が待たれる。

対米関係

対米関係では2015年初に懸案が生じた。1月に検察が鉱山企業サウスゴビ・サンズ社による350億トグリグの脱税の疑いがあると公表し、この件でサウスゴビ・サンズのアメリカ国籍ジャスティン・カプラ前社長らを訴追した。裁判の結果禁錮刑が言い渡されると、アメリカ大使館は事態を注視する旨の声明を発表、両国関係や第2期ミレニアム・チャレンジ会計の実施への影響などが懸念された。しかし、結局はエルベグドルジ大統領による恩赦が行われ、本件は決着した。

その後、6月にはサイハンビレグ首相が訪米した。この際にはバイデン副大統領と会談し、経済および中小企業間の関係強化について意見交換が行われたほか、マケイン上院議員、ピッツ下院モンゴル友好議員団長との会談も行われた。7月にプレブスレン外相が訪米し、ケリー国務長官、カーン・ミレニアム・チャレンジ基金副総裁、ラッセル国務次官補(東アジア・太平洋担当)、ハスラー＝ラデレ平和部隊代表らと会談した。

このほかには、9月にニューヨークで開催された第1回モンゴル・日本・アメリカ三者会談が特筆される。今回はプレブスレン外相、伊原アジア大洋州局長、ラッセル国務次官補が出席して行われたが、今後は会議の定例化に加えて、モンゴル・ロシア・中国三者会議と同様に、首脳級への格上げがあるかが注目される。

対ヨーロッパ関係

エルベグドルジ大統領は1月にチェコ、スイスを訪問したのに続き、6月にはEU本部を訪問し、ユンケル欧州委員長との会談とともに、欧州議会で演説を行った。11月にはエルベグドルジ大統領が同時多発テロ発生直後のフランスを訪問、オランダ大統領およびファビウス外相との会談の席で哀悼の意を表明した。サイハンビレグ首相は6月に訪英、キャメロン首相、ハモンド外相と会談、モンゴル・イギリス・ビジネスミーティングに出席した。

ヨーロッパ諸国からは、3月にアデル・ハンガリー大統領が来訪、エルベグドルジ大統領との会談後に行われた共同記者会見で、食品工業や牧畜を中心に両国が協力することを表明した。5月にはプレブネリエフ・ブルガリア大統領が来訪、同行したポリアゾフ外相とプレブスレン外相が農牧業部門の技術支援、教育・文

化面での協力に関する合意文書に署名した。同月にはシーヤールトー・ハンガリー外相が来訪、外相会談でビザ発行条件の緩和が合意されたほか、来訪に合わせてハンガリー大使館が再開設された。

2015年にとくに往来が目立ったのはドイツであった。3月にはエルベグドルジ大統領がドイツを訪問、ガウク大統領と会談を行ったほか、メルケル首相との会談後、共同声明を発表したのに加え、ドイツ・モンゴル・ビジネスフォーラムに出席した。同月にはエンフボルド国会議長も訪問し、メルケル首相と会談したほか、ランメルト連邦議会議長と会談し、両国議会間協力について意見交換を行った。10月にはガウク大統領が来訪、エルベグドルジ大統領との会談後、共同記者会見で鉱物資源分野や科学アカデミー間の協力などを表明した。

対韓国、北朝鮮関係

3月には趙太庸韓国外交部第一次官が来訪、第1回モンゴル・韓国政府間委員会に出席したのに続き、バトフー国会議員とボルド国会議員が訪韓、鄭義和国会議長と会談し、エンフボルド国会議長の書簡を手渡した。9月に朴元淳ソウル市長が来訪、エルベグドルジ大統領、バト＝ウール首都知事兼ウランバートル市長と会談した。10月に黄祐呂副総理兼教育部長官が来訪、サイハンビレグ首相と会談した。12月には黄教安国務総理が来訪し、エルベグドルジ大統領との会談が行われた。両者は2016年のエルベグドルジ大統領の韓国訪問で合意しており、この機会に実現するであろう両国首脳会談の内容が注目される。

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との間では、2月に李洙勇外相が来訪、エルベグドルジ大統領、サイハンビレグ首相と会談した。8月には太亨哲高等教育相が来訪、ゴンチグドルジ国会副議長と会談した。11月にはバト＝ウール首都知事兼ウランバートル市長が訪問、ピョンヤンの緑化・貯水施設を見学したほか、ウォンサン市長との会談でウランバートル＝ウォンサン間の直行便開設に向けて協力する点で合意した。ただし政府高官などとの接触は報じられていない。

その他

2015年にはウランバートルでいくつかの国際機関の会合が行われた。9月にはOSCE 議員会議が開催され、エンフボルド国会議長が出席したほか、会期中にサイハンビレグ首相とツオルモン国防相がヴェーシュボウ NATO 副事務総長と会談した。11月には中央アジア経済協力(CAREC)プログラム第14回会議が開催さ

れ、サイハンビレグ首相が出席した。さらに2016年にはアジア欧州会合(ASEM)の開催が予定されており、すでに作業部会の設置など、準備が進められている。

このほか、5月にはモディ・インド首相が来訪している。この際にはエルベグドルジ大統領との会談に続き、サイハンビレグ首相との間でインドからの1億ドルの借款や犯罪人相互引渡し条約などの13の文書に相互署名が行われた。また、両国関係の包括的・戦略的パートナーシップ化に関する共同宣言も発表された。また6月にはテインセイン・ミャンマー大統領が来訪、エルベグドルジ大統領との会談とともに、観光部門での協力などに関する相互覚書に署名がなされた。

2016年の課題

2016年のモンゴルでは国会総選挙が最大の関心事となるが、政治面では年初から事件続きである。1月に人民革命党のバーサンフー議員らがサイハンビレグ首相の解任案を上程すると、人民党が同調する一方、エンフバヤル人民革命党党首は党所属議員に反対を指示したが、バーサンフー議員は同案を取り下げなかった。結局解任案は否決されたが、その後エンフバヤル党首は自らの副首相任命を民主党に要求、これが困難と見るや人民党に接近、両党は協調路線に転じた。ただ、人民革命党は昨年資金洗浄事件で新たに党幹部が逮捕されるなど汚職疑惑が絶えず、両党の協力が人民党に好影響を及ぼす保証はない。一方の民主党では派閥対立が絶えず、そのあおりで開催予定の全国評議会が欠席者多数で流会した。市民の意志・緑の党は民主党との統合を決めたが、党内から反対の声も出ている。勢いづいていた労働国民党でも党指導部が分裂、2人の党員が党首を称する事態となった。多くの党が迷走するなかで、総選挙を円滑に実施できるかが懸念される。

経済面は引き続き苦境が予想される。中国の経済停滞が長引けば、さらなる影響は不可避であるうえ、景気対策を実施しようにも、高度成長局面で財政を健全化できなかったために、むしろ緊縮策をとらざるをえない。加えて大規模開発プロジェクトへの抗議活動も続き、外国投資の回復も難しい。さらに遊牧地域からはゾド(雪害)の被害の報告も相次いでおり、経済浮上の道は見えない。

対外関係では突発的な事態がない限り、前年同様ロシア・中国・日本との関係を重視しつつ、多国間の枠組みを利用した全方位外交を行うものと予想される。そのなかで、もっとも重要なのは2016年に開催予定のASEMの成否であろう。

政治・経済とも混迷がより深まるモンゴルにとって、2016年は正念場である。

(高知大学准教授)

1月1日▶透明収支法，施行。

5日▶タワントルゴイ炭鉱西ツァンヒ鉱区開発出資企業候補との契約交渉開始。

18日▶エルベグドルジ大統領，チェコ訪問（～20日）。シュチェフ上院議長と会談。

21日▶エルベグドルジ大統領，ダボス（スイス）での世界経済フォーラム年次総会出席（～24日）。

28日▶統計局，モンゴルの国民人口が300万人に達したと発表。

2月9日▶サイハンビレグ首相，訪日（～11日）。安倍首相らと会談。

12日▶国会，自由地帯法可決。

13日▶国会，核エネルギー法改正法および関連法案可決。核エネルギー庁廃止。

16日▶ナルイシキン・ロシア下院議長，来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

17日▶国会本会議，日本との経済連携協定（EPA）承認。

18日▶秋期国会閉会。

22日▶李洙勇北朝鮮外相，来訪（～25日）。エルベグドルジ大統領らと会談。

23日▶エンフボルド国会議長，訪日（～27日）。安倍首相らと会談。

3月2日▶エルベグドルジ大統領，訪独（～4日）。ガウク大統領らと会談。

3日▶国連国際商取引法委員会仲裁廷，モンゴル国政府に対しハン・リソース社への1億ドルの賠償支払いを命じる裁定。

4日▶プレブスレン外相，国連ジュネーブ事務局訪問（～5日）。モラー事務局長らと会談。

15日▶エンフボルド国会議長，ドイツ訪問（～18日）。メルケル首相らと会談。

19日▶エンフボルド国会議長，ポーランド訪問（～20日）。シコルスキ下院議長らと会談。

23日▶第2回モンゴル・ロシア・中国外務副大臣会議，北京で開催。

26日▶趙太庸韓国外交部第一次官，来訪。

4月1日▶プレブスレン外相，訪中（～3日）。李源潮国家副主席らと会談。

2日▶「モンゴル経済フォーラム2015」，ウランバートルで開催（～3日）。

▶カメルーンと国交樹立。

6日▶春期国会開会。

9日▶第2回モンゴル・ロシア・中国間鉄道・運輸担当副大臣級協議会，ウランバートルで開催（～10日）。

11日▶チャブシュオール・トルコ外相，来訪（～13日）。エルベグドルジ大統領らと会談。

13日▶ヘンティー県バヤンオボー郡で草原火災発生，スフバートル県トウメンツォグト郡も含め被害発生。

14日▶アデル・ハンガリー大統領，来訪（～16日）。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶ツォルモン国防相，第4回モスクワ国際安全保障会議出席。会期中にショイグ・ロシア国防相と会談。

22日▶プレブスレン外相，ジャカルタでのアジア・アフリカ会議60周年記念閣僚会議に出席（～24日）。

5月4日▶労働国民党，党大会開催。

6日▶エルベグドルジ大統領，ロシア訪問（～10日）。プーチン大統領らと会談。

10日▶プレブネリエフ・ブルガリア大統領，来訪（～13日）。エルベグドルジ大統領らと会談。

13日▶J. アマルサナー憲法裁判所長官，再選。

14日▶ウランバートル市再開発・投資懇談会，北京で開催。

16日▶モディ・インド首相，来訪（～18日）。

エルベグドルジ大統領らと会談。

18日▶サイハンビレグ首相, アラブ首長国連邦訪問(～20日)。

19日▶エルデネス MGL 社のビャンバサイハン COO, オヨー・トルゴイ社のガンボルド取締役およびブドレー社長兼 CEO, オヨー・トルゴイ鉱山建設計画に署名。

20日▶エルベグドルジ大統領, 訪日(～25日)。安倍首相らと会談。

25日▶マーシャル諸島と国交樹立。

26日▶ハイド・ミレニウム・チャレンジ公社社長, 来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶サギンタエフ・カザフスタン副首相, 来訪。サイハンビレグ首相と会談。

29日▶シーヤールトー・ハンガリー外相, 来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶ツォルモン国防相, シンガポールでのアジア安全保障会議(シャングリラ・ダイアローグ)に出席。会期中に中谷防衛相らと会談。

6月3日▶メレドフ・トルクメニスタン内閣官房副長官兼外相, 来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶ラドスー国連平和維持活動(PKO)局長, 来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

8日▶エルベグドルジ大統領, 欧州連合理事会本部訪問。ユンケル欧州委員長らと会談。

11日▶プレブスレン外相, 訪仏(～12日)。ファビウス外相と会談。

17日▶サイハンビレグ首相, ロシア訪問(～19日)。プーチン大統領らと会談。

20日▶「モンゴル・ビジネス・フォーラム」, ウランバートルで開催。

▶国際軍事演習「ハーン・クエスト2015」実施(～30日)。

23日▶サイハンビレグ首相, 訪米(～27日)。バイデン副大統領らと会談。

25日▶「第1回モンゴル・日本農牧業フォーラム」, ウランバートルで開催。

▶「ウランバートル対話」第2回国際会議, ウランバートルで開催(～26日)。

28日▶ティンセイン・ミャンマー大統領, 来訪(～30日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶エルデネバト工業相, 訪日(～7月1日)。高木経産相と会談。

30日▶サイハンビレグ首相, 訪英(～7月3日)。キャメロン首相らと会談。

7月1日▶フィン・ゴク・ソン・ベトナム国会副議長, 来訪。エンフボルド国会議長と会談。

9日▶国会, 付加価値税法を可決。

▶エルベグドルジ大統領, ロシア・ウファでの上海協力機構首脳会議に出席。会期中にルカシェンコ・ベラルーシ大統領, ガニー・アフガニスタン大統領らと会談。

10日▶春期国会閉会。

16日▶プレブスレン外相, 訪米(～18日)。ケリー米国務長官らと会談。

18日▶谷内正太郎国家安全保障局長, 来訪。エンフトゥップシン国家安全保障会議事務局長と会談。

19日▶プレブスレン外相, キューバ訪問(～21日)。デル＝テロ副大統領らと会談。

28日▶フェルトマン国連事務次長, 来訪。エルベグドルジ大統領と会談。

29日▶ハマーチュク・チェコ下院議長, 来訪。エンフボルド国会議長と会談。

30日▶グングライ前国会議員, 「人民を愛そう」党設立を宣言。

31日▶武部首相特使, 来訪。サイハンビレグ首相と会談。

8月3日▶臨時国会開会。

6日▶国会, 人民党出身の6人の閣僚を解

任する法案を可決。

▶太亨哲北朝鮮高等教育相，来訪。ゴンチグドルジ国会副議長と会談。

7日▶国会，経済透明化法案を可決。

12日▶ハンコック・米デンバー市長，来訪。バト＝ウール首都知事兼ウランバートル市長と会談。

14日▶臨時国会閉会。

19日▶モンゴル・ロシア合同軍事演習「セレンゲ2015」実施。

25日▶閣議，人民党出身の副大臣を解任。

▶ハマド・ビン・アリー・アル＝アティーヤ・カタール国防相，来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶日本経団連訪問団，来訪（～28日）。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶モンゴル・日本経済フォーラム開催。

28日▶エルデネ人口開発・社会保障相，訪日（～9月2日）。

31日▶エンフボルド議長，ニューヨークでの第4回国会議長世界会議に参加（～9月5日）。会期中に大島参議院議長，ハマーチュク・チェコ下院議長と会談。

9月2日▶エルベグドルジ大統領，北京での中国人民抗日戦争ならびに世界反ファシズム戦争勝利70周年記念行事に出席。

7日▶臨時国会開会。

9日▶国会，6人の新閣僚を承認。

▶サイハンビレグ首相，大連での第9回世界経済フォーラム夏季ダボス会議に出席（～11日）。会期中に李克強中国首相らと会談。

▶ラッセル米国務次官補，ウランバートルでの第10回モンゴル外務省・アメリカ国務省間協議に出席。会期中にエンフボルド国会議長と会談。

10日▶プレブスレン外相，ロシア訪問（～11日）。ラブロフ外相らと会談。

▶ナサンバト・ダルハンオール県知事，ツェンドスレン県議会議員，解任。

15日▶プレブスレン外相，ノルウェー訪問（～16日）。

▶エルデネバト工業相，第14回上海協力機構通商経済閣僚会議出席。

▶ジグジド鉱業相，コロンビア訪問（～18日）。

16日▶欧州安全保障協力機構(OSCE)議員会議，ウランバートルで開催（～17日）。

17日▶プレブスレン外相，スウェーデン訪問。ヴァルストロム外相と会談。

18日▶臨時国会閉会。

20日▶エンフボルド国会議長，ロシア訪問（～25日）。マトビエンコ上院議長らと会談。

21日▶ジグジド鉱業相，ブラジル訪問（～24日）。

22日▶朴元淳ソウル市長，来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

23日▶中央アジア経済協力プログラム第14回会議，ウランバートルで開催。

▶バト＝ウール・ウランバートル首都知事兼ウランバートル市長，訪日（～26日）。舛添東京都知事らと会談。

24日▶中尾アジア開発銀行総裁，来訪。サイハンビレグ首相と会談。

25日▶スフバートル国会議員，人民党離党。

▶エルベグドルジ大統領，国連総会出席（～27日）。会期中にベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領と会談。

29日▶第1回モンゴル・アメリカ・日本三者会談，ニューヨークで開催。

10月1日▶秋期国会開会。

2日▶黄祐呂韓国副総理兼教育部長官，来訪。サイハンビレグ首相らと会談。

6日▶民主党国会会派臨時会議，トゥブデンドルジ法務常任委員長を会派副会長から解

任。

14日▶エンフボルド国会議長，北京での「シルクロード」アジア政党国際会議に出席。会期中に王家瑞中国共産党中央対外連絡部長と会談。

▶ガウク・ドイツ大統領，来訪（～16日）。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶スレイマンプール・イラン副外相，来訪。プレブスレン外相と会談。

20日▶第44回アジア太平洋安全保障協力会議国際運営委員会，ウランバートルで開催（～21日）。

▶第10回アジア太平洋安全保障協力会議総会，ウランバートルで開催（～22日）。

▶安倍首相，来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

23日▶プレブスレン外相，イタリア訪問（～24日）。ジェロンティーニ外相と会談。

29日▶恩赦法修正案，可決。

30日▶国会，2015年度予算修正案を可決。

▶警察庁反経済犯罪部，バトザヤー元道路・運輸省政務次官兼モンゴル鉄道社取締役会長を横領および資金洗浄の容疑で逮捕。

11月2日▶閣議，現職副大臣全員を解任し，後任を置かないことを決定。

3日▶プレブスレン外相，第38回ユネスコ総会に出席。

4日▶反腐敗庁，シーレグダンバ保健・スポーツ相・人民革命党書記長を逮捕。

▶プレブスレン外相，ルクセンブルクでの第12回アジア欧州会合(ASEM)外相会合に出席（～6日）。

6日▶シーレグダンバ大臣，辞任。

9日▶エルベグドルジ大統領，訪中（～11日）。習近平国家主席らと会談。

13日▶2016年度予算案可決。

17日▶エルベグドルジ大統領，フランス訪

問（～19日）。オランダ大統領らと会談。

▶オヨーンバートル副首相，ニューデリーでの国連国際防災戦略事務局「仙台防災枠組2015-2030」アジア閣僚会議，第2回アジアパートナーシップ会議に出席（～19日）。会期中にシン・インド内務大臣，松本内閣府副大臣と会談。

19日▶バト＝ウール首都知事兼ウランバートル市長，北朝鮮訪問（～23日）。

22日▶モンゴル・ロシア政府間会合，チタで開催（～24日）。

23日▶嚴雋琪中国全国人民代表大会常務委員会副委員長，来訪。サイハンビレグ首相らと会談。

▶プレブスレン外相，スイス訪問。ブルカルテル外相と会談。

30日▶エルベグドルジ大統領，パリでの気候変動枠組条約第21回締約国会議出席。

▶プレブスレン外相，ベオグラードでの欧州安全保障協力機構閣僚会議に出席。会期中にシーヤールトール・ハンガリー外相と会談。

12月12日▶人民党幹部会開催（～13日）。

15日▶黄教安韓国国務総理，来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶オヨーンバートル副首相，中国鄭州での上海協力機構第14回首脳会議に出席。

16日▶オヨー・トルゴイ銅鉱資金契約署名式開催。

23日▶プレブスレン外相，イラン訪問（～24日）。ザリーフ外相らと会談。

25日▶国会，改正選挙法案可決。

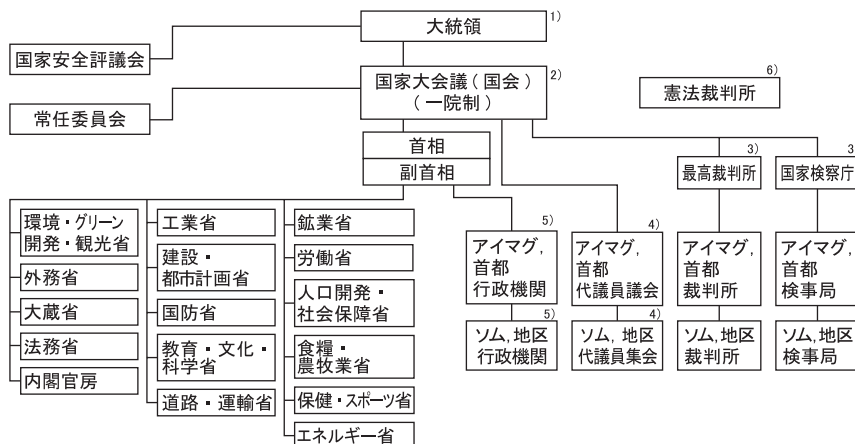
29日▶ガンバートル国会議員，労働国民党入党。

30日▶オドセル・ゴビスンベル県知事，解任。

31日▶バトトルガ国会議員，資金洗浄問題で身柄拘束。

参考資料 モンゴル 2015年

① 国家機構図(2015年12月末現在)



(注) 1) 国家元首。政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出，任期4年。大統領資格は45歳以上，選挙前5年以上継続して国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関。定員76人。任期4年。議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回，1回75日以上。3) 最高裁長官，検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマグ(県)，首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡)，地区などの首長は上部アイマグ，首都知事が任命，任期4年。6) 憲法裁判所判事は，大統領と最高裁判所が推薦し，国会が任命。

② 政府・国会要人名簿(2015年12月末現在)

大統領	Ts. Elbegdorj	道路・運輸相	M. Zorigt(民主党)
[閣僚]		鉱業相	R. Jigjid(民主党)
首相	Ch. Saikhanbileg(民主党)	労働相	G. Bayarsaikhan(民主党)
副首相	Ts. Oyuunbaatar(「正義」同盟)	人口開発・社会保障相	S. Erdene(民主党)
環境・グリーン開発・観光相	N. Battsereg(「正義」同盟)	食糧・農牧業相	R. Burmaa(民主党)
外務相	L. Purevsuren(民主党)	保健・スポーツ相	(副首相が一時兼任)
大蔵相	B. Bolor(民主党)	エネルギー相	D. Zorigt(民主党)
法務相	D. Dorlgiav(民主党)	モンゴル国相	M. Enkhsaikhan(「正義」同盟)
工業相	D. Erdenebat(民主党)	官房長官	S. Bayartsogt(民主党)
建設・都市計画相	Z. Bayanselenge(「正義」同盟)	[国家大会議]	
国防相	Ts. Tsolmon(「正義」同盟)	議長	Z. Enkhbold(民主党)
教育・文化・科学相	L. Gantomor(民主党)	副議長	R. Gonchigdorj(民主党)
		副議長	L. Tsog(「正義」同盟)
		副議長	M. Enkhbold(人民党)

③ モンゴル国の経済・社会状況 (2015年末時点、国家統計局発表・抄訳)

I. 社会指標

モンゴル国の人口は2015年末時点で306万1600人となり、前年より6万5600人(2.2%)増加した。

2015年12月末現在、登録失業者数は3万2800人で、前年比で4200人(11.3%)減少した。登録失業者のうち女性は1万7700人(54.0%)である。

2015年の出生者数は8万2130人であった。1歳未満の死亡者数は1234人であり、前年比で17人(1.4%)減少した。0歳から5歳までの死亡者数は1476人で、前年から29人(1.9%)増加した。

ウランバートル市内各観測地点で、2015年12月に大気中の二酸化窒素の含有量は18~31回、亜硫酸ガスは22~28回、PM10は22~28回、PM2.5は24~31回、それぞれ基準値を上回った。

2015年の犯罪件数は2万7757件となり、前年より439件(1.6%)増加した。犯罪による被害の総額は1443億^{トグ}で、前年より39億^{トグ}(2.6%)減少した。

II. 経済指標

II.1. 金融・有価証券

2015年12月末現在の通貨供給量(M2)は10兆1000億^{トグ}となり、前年より5856億^{トグ}(5.5%)減少した。

12月末現在、貸付残高は11兆7000億^{トグ}で、前年より8068億^{トグ}(6.5%)減少した。このうち期限切れの債務は8612億^{トグ}で、前年から5917億^{トグ}増加し、3.2倍となった。不良債権は8249億^{トグ}で、前年から1993億^{トグ}(31.8%)の増加となった。

2015年の有価証券取引総額は8986億^{トグ}、取引証券の総数は4170万件であった。前年と比較して取引総額は7023億^{トグ}増加し、4.6倍となった。証券総数は1060万件(20.2%)減少した。主要銘柄の株価指数TOP-20は、2015年12月の平均値が1万2279.0であり、前年から2554^{トグ}下落した。

モンゴル銀行における2015年12月平均のトグリグ対ドルレートは1995.84^{トグ}となり、前年から112.84^{トグ}(6.0%)下落した。対元では309.34^{トグ}となり、前年から5.01^{トグ}(1.6%)下落した。対ルーブルでは28.57^{トグ}となり、前年から5.3^{トグ}(15.6%)上昇した。

II.2. 国家財政

2015年の歳入および援助総額は5兆9738億^{トグ}、歳出は7兆1369億^{トグ}で、財政収支は1兆1632億^{トグ}の赤字であった。

税収は前年から143億^{トグ}(0.3%)減少した。これは、付加価値税が3346億^{トグ}(24.4%)、外国事業収入が347億^{トグ}(9.8%)減少したことが主に影響している。歳出は前年から76億^{トグ}(0.1%)減少しており、これは資本支出が4331億^{トグ}(24.5%)、償還費を除いた純借入額が310億^{トグ}(38.7%)減少したことが主に影響している。

II.3. 対外貿易

モンゴルは2015年に147カ国と貿易を行い、貿易総額は846億6600万^{ドル}に達した。貿易収支は8億7230万^{ドル}の黒字であり、前年から3億3460万^{ドル}(62.2%)増加した。

輸出総額は前年から11億490万^{ドル}(19.1%)減少した。これには鉱産物の輸出額が11億1310万^{ドル}、織物製品の輸出額が3610万^{ドル}減少したことが主に影響した。

輸入総額は前年から14億3950万^{ドル}(27.5%)減少した。これには鉱産物の輸入額が5億2750万^{ドル}、自動車・飛行機・船舶および関連

機器の輸入額が2億4770万ドル、機械、電気機器および関連機器の輸入額が1億9920万ドル、卑金属の輸入額が1億6690万ドル減少したことが主に影響した。

II.4. 消費者物価指数

2015年12月の消費者物価指数は前月比で0.2%低下し、年初比で1.9%上昇した。これには教育サービス部門の指数が23.1%、衣料品部門が5.5%、住居・水道・光熱費部門が3.2%上昇したことが主に影響している。なお、ウランバートルでの住宅価格指数は前年比で11.8%低下した。

II.5. 統計データベース登録事業体

2015年末時点で12万6500の企業・組織が統計データベースに登録している。そのうち6万4300(50.8%)の企業・組織が活動を行っており、4万400(活動中の企業・組織の62.8%)がウランバートルに登録している。

II.6. 農牧業

2015年末時点の家畜頭数は前年から399万7200頭(7.7%)増加した。14県とウランバートルで家畜5種類がすべて増加した。2015年の家畜の損失は62万5600頭(家畜頭数の1.2%)であった。

2015年の全国での耕作面積は51万9500ヘクタールであり、前年より7万8900ヘクタール(17.9%)増加した。収穫量は穀物が21万6300トンで前年より30万2500トン(58.3%)減少、ジャガイモが16万3800トンで前年より2300トン(1.4%)増加、野菜が7万2300トンで前年より3万2400トン(31.0%)減少、牧草が102万8700トンで1万5000トン(12.7%)減少した。

II.7. 工業

2015年の工業総生産は8兆7145億ドルとなり、前年比で6237億ドル(6.7%)減少した。これは、鉱物採掘部門の生産が5387億ドル(8.4%)減少したことが主に影響している。2015年12月の

工業部門の生産指数(2010年=100、季節による影響を除いた試算値)は、130.3となり、前年比で5.1%低下した。

II.8. 建設

2015年に2兆1123億ドルの建設・修繕事業が行われ、前年から345億ドル(1.6%)減少した。これには外国企業による事業が687億ドル(51.5%)減少したことが主に影響している。建設・修繕事業のうち41.7%が住宅建築、28.6%が住宅以外の建築、26.7%が土木建設、3.0%が大規模修繕であった。

II.9. 運輸・通信

2015年に3580万トンの貨物、延べ2億2600万人の旅客が輸送された。前年比では、貨物輸送は2550万トン(19.7%)、旅客輸送は2億2080万人(24.5%)の減少となった。

2015年に固定電話の回線数は25万8400となり、前年より3万2000(14.1%)増加した。携帯電話の利用者数は延べ356万3500人となり、1万6000人(0.04%)増加した。

II.10. 旅行・観光

2015年に485万9300人が入境し、前年より50万4200人(11.6%)の増加であった。外国人の入境者数は46万7200人であり、前年より3万8500人(7.6%)減少した。外国人入境者のうち38万6200人(82.7%)は観光が目的、8万1000人(17.3%)は労働、就学および移住が目的であった。

主要統計 モンゴル 2015年

1 基礎統計

	2010	2011	2012	2013	2014	2015 ²⁾
人口 ¹⁾ (年末, 1,000人)	2,761.0	2,811.7	2,867.7	2,930.3	2,995.9	3,061.6
消費者物価上昇率(% ³⁾)	13.0	10.2	14.0	12.5	11.0	1.9
失業者数(年末, 1,000人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8
為替レート(1ドル=トグリグ) ⁴⁾	1,257.2	1,396.4	1,392.1	1,659.3	1,888.4	1,995.5

(注) 1) 2009年までは国内居住者のみの統計。 2) 暫定値。 3) 各年12月時点の対前年同月比。 4) モンゴル銀行12月31日公表値。

(出所) *Monthly Statistical Bulletin*, 2011年12月号, 2013年12月号, および2015年12月号, モンゴル銀行ウェブサイト(<http://www.mongolbank.mn/>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万トグリグ)

	2011	2012	2013	2014	2015 ¹⁾
民間消費支出	6,782,664.3	8,848,005.0	10,594,056.5	12,648,839.2	13,617,726.6
政府消費支出	1,614,476.0	2,257,411.1	2,580,301.9	2,893,297.9	2,746,574.5
総資本形成	7,660,638.9	9,328,596.1	10,215,213.6	7,298,614.7	6,072,146.2
固定資本	6,377,725.8	7,529,193.8	7,528,506.6	5,567,950.5	4,213,578.3
在庫増減	1,282,913.1	1,799,402.3	2,686,707.0	1,730,664.1	1,858,567.9
財・サービス輸出	6,923,281.0	7,271,503.4	7,456,908.5	11,647,809.8	10,410,451.7
財・サービス輸入	9,807,296.9	11,017,096.0	11,777,155.8	12,590,802.2	9,739,988.6
国内総生産(GDP)	13,173,763.4	16,688,419.6	19,174,242.6	21,897,759.3	23,106,910.4
海外純要素所得	-1,067,229.7	-1,288,844.4	-1,139,156.7	-1,467,772.2	-
国民総所得(GNI)	12,106,533.7	15,399,575.2	18,035,085.9	20,429,987.1	-

(注) 1) 9月までの暫定値。

(出所) Mongolian Statistical Information Database (<http://www.1212.mn>), *Monthly Statistical Bulletin*, 2016年1月号。

3 産業別国内総生産(実質: 2010年価格)

(単位: 100万トグリグ)

	2011	2012	2013	2014	2015 ¹⁾
農林水産業	1,141,074	1,381,285	1,646,184	1,871,397	2,070,882
鉱業・採石	2,263,685	2,452,170	2,905,822	3,469,333	3,918,996
製造業	717,051	779,722	859,681	895,656	907,532
建設業	307,022	568,837	614,244	588,025	580,016
電気・ガス・水道	235,009	244,773	258,080	271,675	279,116
商業	1,755,362	1,965,557	2,139,600	2,191,309	2,112,081
運輸・倉庫	779,959	843,168	830,986	953,873	1,008,124
情報・通信	270,471	314,312	361,096	378,221	385,899
金融	357,442	509,021	666,031	883,264	942,587
不動産	704,003	718,013	742,115	769,506	789,752
政府サービス	387,494	408,031	423,600	434,276	440,675
その他サービス	898,468	924,133	876,892	905,598	907,324
生産物に課税される税	1,626,539	1,744,385	1,938,751	1,781,712	1,404,966
国内総生産(GDP)	11,443,578	12,853,407	14,350,689	15,482,273	15,837,660
GDP成長率(%)	17.3	12.3	11.6	7.9	2.3

(注) 1) 暫定値。

(出所) Mongolian Statistical Information Database (<http://www.1212.mn>)。

4 家畜頭数

(単位：1,000頭)

		2010	2011	2012	2013	2014	2015 ¹⁾
総	数	32,729.5	36,335.8	40,920.9	45,144.3	51,982.6	55,979.8
	馬	1,920.3	2,112.9	2,330.4	2,619.4	2,995.8	3,295.3
	牛	2,176.0	2,339.7	2,584.6	2,909.5	3,413.9	3,780.4
ラ	クダ	269.6	280.1	305.8	321.5	349.3	368.0
	羊	14,480.4	15,668.5	18,141.4	20,066.4	23,214.8	24,943.1
ヤ	ギ	13,883.2	15,934.6	17,558.7	19,227.6	22,008.9	23,592.9
子	家畜育成数	7,399.2	12,540.7	13,379.0	15,221.0	17,246.0	19,179.5
出生	に対する育成率(%)	68.0	94.9	96.5	96.3	97.8	95.8

(注) 1) 暫定値。

(出所) Monthly Statistical Bulletin, 2011年12月号, 2013年12月号, および2015年12月号。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

		2010	2011	2012	2013	2014	2015 ¹⁾
経	常収支	-886.7	-2,758.6	-3,362.3	-3,192.0	-1,405.0	-547.9
貿	易収支	-180.4	-992.9	-1,553.3	-1,320.5	993.8	1,235.1
	輸出	2,908.4	4,817.5	4,384.7	4,269.1	5,776.3	4,669.5
	輸入(FOB)	-3,088.8	-5,810.4	-5,937.9	-5,589.6	-4,782.5	-3,434.4
サ	ービス収支	-294.5	-1,160.5	-1,100.3	-1,314.2	-1,553.2	-885.0
所	得収支	-598.8	-843.4	-948.1	-699.1	-988.6	-1,080.8
移	転収支	187.0	238.2	239.4	141.8	143.0	182.9
資	本勘定	152.2	113.9	120.4	125.8	100.0	112.4
金	融勘定	1,591.5	2,750.3	4,809.1	1,312.3	962.0	366.9
	直接投資(純)	1,629.7	4,620.1	4,407.8	2,098.1	276.0	219.4
	証券投資(純)	894.3	77.0	2,325.4	-156.1	276.8	284.9
	金融デリバティブ(純)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.4
	その他投資(純)	-932.4	-1,946.8	-1,924.1	-629.7	408.1	-138.8
誤	差脱漏	16.1	-77.8	137.8	-113.4	-128.1	-199.4
準	備資産増減	-873.1	-27.8	-1,705.0	1,867.3	471.1	268.1

(注) 1) 暫定値。

(出所) モンゴル銀行ウェブサイト (<http://www.mongolbank.mn/>)。

6 主要国別貿易構成比(2015年)¹⁾

(%)

輸出	中国	イギリス	スイス	ロシア	韓国	イタリア	シンガポール	日本	アメリカ	アラブ首長国連邦	その他
	83.7	7.2	2.3	1.6	1.4	0.9	0.6	0.4	0.4	0.3	1.0
輸入	中国	ロシア	日本	韓国	ドイツ	アメリカ	ポーランド	マレーシア	ウクライナ	タイ	その他
	36.6	26.9	7.2	6.8	3.3	3.1	1.0	1.0	1.0	0.9	12.2

(注) 1) 暫定値。

(出所) Monthly Statistical Bulletin, 2015年12月号。

7 主要輸出品

(単位：万ドル)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015 ¹⁾
銅 精 鉱	77,059.4	96,855.2	83,857.9	94,895.1	257,470.6	228,013.5
モ リ ブ デ ン 精 鉱	5,199.2	4,671.7	3,817.4	2,947.9	3,513.7	2,947.4
鉄 鉱 石	25,382.5	44,151.5	53,250.9	65,433.3	44,637.8	22,719.1
金	17,832.0	10,977.8	12,229.4	30,982.7	40,524.4	42,056.8
亜 鉛 精 鉱	13,413.5	14,318.8	13,083.0	11,908.5	11,316.7	10,165.9
石 炭	87,761.1	226,208.5	188,039.6	111,615.3	84,860.3	55,502.7
梳 毛 カ シ ミ ヤ	6,882.1	5,743.3	4,783.0	5,608.1	6,193.2	4,071.1

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

8 主要輸入品

(単位：万ドル)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015 ¹⁾
デ ィ ー ゼ ル 燃 料	39,767.8	72,046.0	81,879.0	88,114.6	65,616.3	37,667.9
ガ ソ リ ン	22,878.3	35,009.3	47,411.0	43,964.8	42,541.6	27,397.1
乗 用 車	16,439.7	44,737.0	43,005.9	37,303.2	28,920.7	20,999.9
ト ラ ッ ク	20,835.5	58,228.9	40,820.4	30,695.4	10,783.4	4,991.7
公 共 輸 送 用 機 器	1,362.4	2,794.3	2,309.7	1,972.7	1,363.2	1,231.1
小 麦 粉	1,564.3	2,410.7	1,662.0	1,009.5	670.5	601.3
茶	166.6	212.9	194.5	231.9	159.6	171.9

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。